



2021年6月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年8月11日

上場会社名 株式会社構造計画研究所 上場取引所 東
 コード番号 4748 URL <https://www.kke.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 渡邊 太門
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役 (氏名) 荒木 秀朗 TEL 03-5342-1142
 定時株主総会開催予定日 2021年9月8日 配当支払開始予定日 2021年9月9日
 有価証券報告書提出予定日 2021年9月9日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年6月期の業績（2020年7月1日～2021年6月30日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期	13,631	1.5	1,718	△7.4	1,764	△1.8	1,330	10.5
2020年6月期	13,432	12.3	1,855	49.5	1,797	44.2	1,204	76.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年6月期	257.73	—	19.8	11.6	12.6
2020年6月期	233.45	—	20.6	12.9	13.8

(参考) 持分法投資損益 2021年6月期 △7百万円 2020年6月期 △29百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年6月期	15,548	7,156	46.0	1,379.10
2020年6月期	14,932	6,264	42.0	1,214.66

(参考) 自己資本 2021年6月期 7,156百万円 2020年6月期 6,264百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年6月期	1,469	△683	△680	2,120
2020年6月期	1,419	△731	△25	2,014

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2020年6月期	円 銭 20.00	円 銭 20.00	円 銭 20.00	円 銭 60.00	円 銭 120.00	百万円 633	% 51.4	% 10.5
2021年6月期	20.00	20.00	20.00	60.00	120.00	654	46.6	9.3
2022年6月期(予想)	—	—	—	—	100.00		45.8	

(注) 2020年6月期期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭 特別配当 20円00銭

(注) 2021年6月期期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭 特別配当 20円00銭

※2022年6月期(予想)につきましては、合計で100円00銭としており、四半期毎に配当を行うこととしておりますが、各四半期の支払額については未定であり、決定次第ご報告いたします。

3. 2022年6月期の業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	2.7	1,700	△1.1	1,680	△4.8	1,200	△9.8	232.41

(注) 当社は2022年6月期より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用します。現時点においては、2022年6月末時点での工事の進捗状況の見積りは困難であるため、2022年6月期の業績予想においては当該基準を適用せずに記述しております。なお、今後、合理的な見積りにより業績に与える影響が判明し、通期業績予想に修正の必

要が生じた場合には、東京証券取引所の適時開示規則に基づき、速やかにご報告させていただきます。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年6月期	5,500,000株	2020年6月期	5,500,000株
② 期末自己株式数	2021年6月期	310,823株	2020年6月期	342,311株
③ 期中平均株式数	2021年6月期	5,163,370株	2020年6月期	5,160,916株

（注）2018年ESOP信託及び2020年ESOP信託、2017年役員向け株式給付信託が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
生産、受注及び販売の状況	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

経営成績に関する説明

当社は、社会とともに目指す未来像・方向性として、ソート (Thought) 「Innovating for a Wise Future」を掲げております。このソートには、「工学知」をベースにした有益な技術を社会に普及させることで、より賢慮にみちた未来社会を創出していきたいという思いが込められております。その実現に向けて、Professional Design & Engineering Firmとして、工学知に裏付けられた高付加価値なサービスを提供しております。

事業活動においては、収益の拡大と利益の確保、及び得られた利益を再投資に回すサイクルにより、企業としてサステナブルに成長し続けることを重視しており、経営指標としては当社の独自指標である総付加価値を定めております。この総付加価値を配当や給与等の原資として考え、株主、社会、顧客、所員、パートナーへ適正に配分することで各ステークホルダーとより良い関係を築いていきたいと考えております。なお、当事業年度の総付加価値は計画値80億円に対し、実績値82億54百万円でした。

当事業年度におきましては、前事業年度から繰り越された豊富な受注残に加え140億50百万円（前事業年度は135億81百万円）の受注獲得により、売上高は136億31百万円（前事業年度は134億32百万円）、営業利益17億18百万円（前事業年度は18億55百万円）、経常利益は17億64百万円（前事業年度は17億97百万円）となりました。なお、特別利益に係る会社株式売却益等を計上した影響で、当期純利益は13億30百万円（前事業年度は12億4百万円）となりいずれも公表済みの業績予想値を超える結果となりました。また、当事業年度末における受注残高は、前事業年度末を上回る68億46百万円（前事業年度末は64億27百万円）を確保しております。

各報告セグメントに関しては、3. (5) 財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）の当事業年度（自2020年7月1日至2021年6月30日）もご参照ください。

当事業年度の報告セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(エンジニアリングコンサルティング)

当事業年度においては、引き続きシステム開発への投資意欲が旺盛な状況を受けて、住宅・建設分野向けのシステム開発業務が当セグメントの業績を牽引しております。また、風力発電関連ビジネスへの需要も底堅く、構造設計コンサルティング業務も順調な状況です。情報通信技術コンサルティング業務につきましても、通信業界における研究開発投資等が活発な状況を受けて堅調に推移しております。その結果、売上高は99億37百万円（前事業年度は102億41百万円）、売上総利益は57億30百万円（前事業年度は60億76百万円）となりました。なお、受注残高につきましては、56億24百万円（前事業年度末は53億6百万円）となっております。

(プロダクツサービス)

当事業年度においては、電波伝搬解析ソフト、設計者向けCAEソフト及び粒子法流体解析ソフトの販売が底堅く推移しております。また、米 Twilio, Inc. のクラウドベースメール配信サービスや独 NavVis GmbHの3次元デジタル化ソリューション、米 LockState, Inc. の入退室管理クラウドサービスが順調に販売を拡大し、業績を牽引いたしました。その結果、売上高は36億94百万円（前事業年度は31億90百万円）、売上総利益は15億1百万円（前事業年度は12億84百万円）となりました。また、受注残高につきましては、12億22百万円（前事業年度末は11億20百万円）となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

流動資産は、前事業年度末に比べて4.2%増加し、60億69百万円となりました。これは、主に現金及び預金が1億5百万円、前渡金が2億1百万円増加したことによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて4.1%増加し、94億78百万円となりました。これは、主に建設仮勘定が3億87百万円、投資有価証券が3億23百万円増加した一方、関係会社株式が2億15百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて4.1%増加し、155億48百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前事業年度末に比べて11.9%減少し、39億51百万円となりました。これは、主に1年内返済予定の長期借入金が1億81百万円、前受金が1億61百万円、未払金が1億35百万円減少したことによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて6.1%増加し、44億40百万円となりました。これは、主に長期借入金が1億65百万円、退職給付引当金が1億56百万円増加する一方、社債が1億円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて3.2%減少し、83億92百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べて14.2%増加し、71億56百万円となりました。これは、主に繰越利益剰余金が6億94百万円、その他資本剰余金が1億65百万円増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて1億5百万円増加し、21億20百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は14億69百万円（前事業年度比50百万円収入増）となりました。

これは、主に税引前当期純利益18億23百万円、減価償却費2億90百万円、退職給付引当金の増加額1億56百万円を反映したものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は6億83百万円（前事業年度比47百万円支出減）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出4億87百万円、投資有価証券の取得による支出1億93百万円を反映したものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は6億80百万円（前事業年度比6億55百万円支出増）となりました。

これは、主に資金の流出では、長期借入金の返済による支出6億94百万円、自己株式の取得による支出9億4百万円、配当金の支払額6億38百万円、資金の流入では、自己株式の処分による収入10億3百万円、長期借入れによる収入6億77百万円を反映したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期
自己資本比率(%)	41.7	42.0	46.0
時価ベースの自己資本比率(%)	85.5	91.0	94.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.5	1.9	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	92.8	64.5	68.8

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、経営基盤の強化及び将来の事業展開に備えての内部留保を勘案しつつ、継続的かつ安定的に配当を行うことを基本方針としております。

2021年8月11日開催の取締役会において、2021年6月30日を基準日とした当期末配当を決議いたしました。当事業年度における当社の経営指標である総付加価値が当初の予想値を上回ったことに加え、前事業年度と当事業年度の利益水準及び配当支給額とのバランスを勘案し、1株当たり普通配当40円に、特別配当20円を加えた合計60円といたしました。なお、年間配当金としては、第1四半期末配当金20円、第2四半期末配当金20円、第3四半期末配当金20円と合わせた合計120円となり、2020年8月11日に公表いたしました配当予想100円から20円増配となりました。

2022年6月期の配当につきましては、上記利益配分に関する基本方針のもと、2022年6月期の業績予想及び配当可能額の水準を勘案し、1株当たり年間配当金を100円とさせていただきます。

(5) 今後の見通し

経済環境によって当社を取り巻く事業環境は短期的に大きく変動する可能性がありますが、当社は高い顧客満足度と付加価値の向上に今後も努めてまいります。次期の業績につきましては、不透明性があるものの、受注残高が68億46百万円（前事業年度末は64億27百万円）となっていることも考慮したうえで、以下のとおりの業績予想額を見込んでおります。

当社は2022年6月期より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用します。現時点においては、2022年6月末時点での工事の進捗状況の見積りは困難であるため、2022年6月期の業績予想においては当該基準を適用せずに記述しております。なお、今後、合理的な見積りにより業績に与える影響が判明し、通期業績予想に修正の必要が生じた場合には、東京証券取引所の適時開示規則に基づき、速やかにご報告させていただきます。

売上高 140億円（対前期増減率 2.7%）
 営業利益 17百万円（対前期増減率 △1.1%）
 経常利益 16億80百万円（対前期増減率 △4.8%）
 当期純利益 12億円（対前期増減率 △9.8%）

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

財務諸表は、会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算においても利用されることを鑑み、当社は会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年6月30日)	当事業年度 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,014,232	2,120,171
受取手形	46,914	8,470
売掛金	1,905,482	1,691,315
半製品	144,340	175,182
仕掛品	678,208	601,633
前渡金	278,643	479,931
前払費用	580,874	602,331
その他	219,971	433,649
貸倒引当金	△44,533	△42,897
流動資産合計	5,824,136	6,069,787
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,740,043	3,819,227
減価償却累計額	△2,029,864	△2,107,965
建物(純額)	1,710,179	1,711,261
構築物	126,079	124,928
減価償却累計額	△97,189	△99,139
構築物(純額)	28,890	25,789
機械及び装置	252,204	257,748
減価償却累計額	△222,321	△229,349
機械及び装置(純額)	29,883	28,398
車両運搬具	4,366	14,407
減価償却累計額	△3,274	△4,645
車両運搬具(純額)	1,091	9,761
工具、器具及び備品	250,820	270,668
減価償却累計額	△171,003	△196,681
工具、器具及び備品(純額)	79,816	73,987
土地	3,267,401	3,204,301
建設仮勘定	2,128	389,400
有形固定資産合計	5,119,390	5,442,900
無形固定資産		
ソフトウェア	372,390	346,882
その他	57,986	27,417
無形固定資産合計	430,377	374,300
投資その他の資産		
投資有価証券	1,831,165	2,154,334
関係会社株式	291,735	76,730
関係会社出資金	44,368	54,822
従業員に対する長期貸付金	66	111
破産更生債権等	3,845	3,845
長期前払費用	2,257	3,055
繰延税金資産	897,285	860,685
保険積立金	143,479	151,450
その他	347,797	360,267
貸倒引当金	△3,757	△3,757
投資その他の資産合計	3,558,243	3,661,544
固定資産合計	9,108,011	9,478,745
資産合計	14,932,147	15,548,533

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年6月30日)	当事業年度 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	282,458	324,094
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	694,332	512,839
リース債務	27,647	14,823
未払金	560,640	425,607
未払費用	748,861	805,370
未払法人税等	326,962	355,233
未払消費税等	324,424	205,219
前受金	1,101,182	939,282
預り金	316,682	269,113
流動負債合計	4,483,191	3,951,583
固定負債		
社債	250,000	150,000
長期借入金	1,637,839	1,802,872
リース債務	12,130	7,719
退職給付引当金	2,066,986	2,223,466
役員退職慰労引当金	40,000	20,540
株式報酬引当金	93,561	138,103
資産除去債務	83,583	97,850
固定負債合計	4,184,101	4,440,552
負債合計	8,667,292	8,392,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,010,200	1,010,200
資本剰余金		
資本準備金	252,550	252,550
その他資本剰余金	907,376	1,072,659
資本剰余金合計	1,159,926	1,325,209
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	27,067	25,954
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	4,633,606	5,327,818
利益剰余金合計	4,760,673	5,453,772
自己株式	△671,629	△765,639
株主資本合計	6,259,169	7,023,541
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,685	132,855
評価・換算差額等合計	5,685	132,855
純資産合計	6,264,855	7,156,397
負債純資産合計	14,932,147	15,548,533

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
売上高		
エンジニアリングコンサルティング売上高	10,241,324	9,937,029
プロダクツサービス売上高	3,190,988	3,694,093
売上高合計	13,432,312	13,631,122
売上原価		
エンジニアリングコンサルティング売上原価	4,164,675	4,206,153
プロダクツサービス売上原価	1,906,655	2,192,319
売上原価合計	6,071,331	6,398,473
売上総利益	7,360,981	7,232,649
販売費及び一般管理費		
役員報酬	559,462	463,101
給料及び手当	1,924,892	1,974,587
賞与	340,412	356,233
退職給付費用	101,332	105,177
福利厚生費	457,128	464,137
旅費交通費及び通信費	261,586	158,302
賃借料	133,422	173,500
業務委託費	165,075	178,857
研究開発費	273,813	340,048
減価償却費	86,709	95,795
貸倒引当金繰入額	35	△801
その他	1,201,872	1,205,412
販売費及び一般管理費合計	5,505,744	5,514,351
営業利益	1,855,237	1,718,297
営業外収益		
受取利息	20	12
有価証券利息	5,962	22,229
受取配当金	3,482	3,094
投資有価証券運用益	—	61,145
仕入割引	2,168	—
雑収入	8,159	7,675
営業外収益合計	19,792	94,158
営業外費用		
支払利息	19,231	20,527
社債利息	2,041	1,551
為替差損	5,519	15,541
投資有価証券運用損	39,013	—
コミットメントフィー	9,857	9,775
雑損失	2,223	405
営業外費用合計	77,886	47,801
経常利益	1,797,143	1,764,655
特別利益		
固定資産売却益	—	20,150
投資有価証券売却益	—	5,918
関係会社株式売却益	—	100,962
特別利益合計	—	127,030
特別損失		
関係会社株式評価損	86,540	—
固定資産除却損	9,743	3,123
会員権評価損	12,798	—
特別功労金	—	65,000
特別損失合計	109,082	68,123
税引前当期純利益	1,688,060	1,823,561
法人税、住民税及び事業税	458,324	512,321

法人税等調整額	24,900	△19,522
法人税等合計	483,224	492,799
当期純利益	1,204,836	1,330,761

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,010,200	252,550	907,376	1,159,926	27,994	100,000	3,989,153	4,117,147	△851,517
当期変動額									
剰余金の配当							△561,310	△561,310	
当期純利益							1,204,836	1,204,836	
固定資産圧縮積立金の取崩					△927		927	—	
自己株式の取得									△343,762
自己株式の処分									523,649
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△927	—	644,452	643,525	179,887
当期末残高	1,010,200	252,550	907,376	1,159,926	27,067	100,000	4,633,606	4,760,673	△671,629

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,435,757	△9,382	△9,382	5,426,374
当期変動額				
剰余金の配当	△561,310			△561,310
当期純利益	1,204,836			1,204,836
固定資産圧縮積立金の取崩	—			—
自己株式の取得	△343,762			△343,762
自己株式の処分	523,649			523,649
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		15,067	15,067	15,067
当期変動額合計	823,412	15,067	15,067	838,480
当期末残高	6,259,169	5,685	5,685	6,264,855

当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,010,200	252,550	907,376	1,159,926	27,067	100,000	4,633,606	4,760,673	△671,629
当期変動額									
剰余金の配当							△637,662	△637,662	
当期純利益							1,330,761	1,330,761	
固定資産圧縮積立金の取崩					△1,112		1,112	—	
自己株式の取得									△904,629
自己株式の処分			165,283	165,283					810,619
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	165,283	165,283	△1,112	—	694,211	693,099	△94,009
当期末残高	1,010,200	252,550	1,072,659	1,325,209	25,954	100,000	5,327,818	5,453,772	△765,639

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,259,169	5,685	5,685	6,264,855
当期変動額				
剰余金の配当	△637,662			△637,662
当期純利益	1,330,761			1,330,761
固定資産圧縮積立金の取崩	—			—
自己株式の取得	△904,629			△904,629
自己株式の処分	975,902			975,902
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		127,170	127,170	127,170
当期変動額合計	764,372	127,170	127,170	891,542
当期末残高	7,023,541	132,855	132,855	7,156,397

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,688,060	1,823,561
減価償却費	276,272	290,968
特別功労金	—	65,000
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△100,962
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△5,918
関係会社株式評価損	86,540	—
固定資産除却損	9,743	3,123
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,423	△1,635
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	62,352	156,479
受取利息及び受取配当金	△9,465	△25,337
支払利息及び社債利息	21,272	22,079
売上債権の増減額 (△は増加)	△319,755	90,711
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△34,790	45,733
前払費用の増減額 (△は増加)	△33,014	△17,448
仕入債務の増減額 (△は減少)	△217,988	△164,215
未払金の増減額 (△は減少)	68,810	△172,676
未払費用の増減額 (△は減少)	△112,932	56,550
その他	327,751	△123,962
小計	1,811,433	1,942,052
利息及び配当金の受取額	28,938	96,796
利息の支払額	△21,990	△21,372
特別功労金の支払額	—	△65,000
法人税等の支払額	△399,320	△482,720
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,419,061	1,469,755
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△175,003	△487,214
有形固定資産の売却による収入	—	83,250
無形固定資産の取得による支出	△140,213	△99,766
投資有価証券の取得による支出	△219,735	△193,420
投資有価証券の売却による収入	—	21,918
保険積立金の積立による支出	△7,971	△7,971
その他	△188,103	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△731,027	△683,171
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,000	—
長期借入れによる収入	1,500,000	677,872
長期借入金の返済による支出	△1,096,132	△694,332
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
自己株式の取得による支出	△343,762	△904,951
自己株式の処分による収入	615,919	1,003,245
配当金の支払額	△560,820	△638,705
リース債務の返済による支出	△30,702	△23,705
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,497	△680,576
現金及び現金同等物に係る換算差額	146	△67
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	662,681	105,939
現金及び現金同等物の期首残高	1,351,550	2,014,232
現金及び現金同等物の期末残高	2,014,232	2,120,171

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症は、経済及び企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の拡がり方や収束時期等を正確に予測することは困難であるものの、期末日以降財務諸表作成時までに入手可能な情報等に基づき、会計上の見積りにおいては新型コロナウイルス感染症による大きな影響はないものとして当事業年度の見積りを行っております。

なお、当該見積りは現時点で入手可能な情報等に基づくものであり、新型コロナウイルス感染症の収束時期やその他の状況の経過により影響が変化した場合には、上記の見積りの結果に影響し、翌期以降の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「エンジニアリングコンサルティング」及び「プロダクツサービス」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「エンジニアリングコンサルティング」は、構造設計支援システム、防災・耐震・環境評価解析コンサルティング、建築物の構造設計、製造・物流系シミュレーション、マーケティングコンサルティング、リスク分析、マルチエージェントシミュレーション、移動通信・モバイル・ネットワーク通信システム、製造業向け営業・設計支援システム、最適化・物流システム、デジタル画像関連法計測サービス等を行っております。

「プロダクツサービス」は、製造系設計者向けCAEソフト、クラウド関連サービス、電波伝搬・電磁波解析ソフト、建設系構造解析・耐震検討ソフト、通信ネットワークシミュレーションソフト、マーケティング・意思決定支援ソフト、統計解析ソフト、技術サービス、教育トレーニング等の提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表の作成方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため、記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	エンジニアリング コンサルティング	プロダクツサ ービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,241,324	3,190,988	13,432,312	—	13,432,312
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,241,324	3,190,988	13,432,312	—	13,432,312
セグメント利益	4,181,103	445,404	4,626,508	△2,771,271	1,855,237

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,771,271千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	エンジニアリング コンサルティング	プロダクツサ ービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,937,029	3,694,093	13,631,122	—	13,631,122
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,937,029	3,694,093	13,631,122	—	13,631,122
セグメント利益	3,879,432	648,765	4,528,198	△2,809,900	1,718,297

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,809,900千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がいないため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がいないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	200,005千円	0千円
持分法を適用した場合の投資の金額	238,359千円	一千円
持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額	△29,413千円	△7,955千円

(注) 関連会社でありましたプロメテック・ソフトウェア株式会社について、同社株式の売却により同社は関連会社ではなくなっております。したがって、「関連会社に対する投資の金額」及び「持分法を適用した場合の投資の金額」には、当該関連会社に対する投資の金額及び持分法を適用した場合の投資金額を含めておりませんが、「持分法を適用した場合の投資損失の金額」には、当該関連会社であった期間における持分法を適用した場合の投資損失の金額を含めております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり純資産額	1,214.66円	1,379.10円
1株当たり当期純利益金額	233.45円	257.73円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,204,836	1,330,761
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,204,836	1,330,761
普通株式の期中平均株式数(株)	5,160,916	5,163,370

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	6,264,855	7,156,397
純資産の部から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末純資産額(千円)	6,264,855	7,156,397
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,157,689	5,189,177

4. 株主資本において自己株式として計上されている2017年役員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数を含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前事業年度46,179株、当事業年度44,558株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前事業年度46,040株、当事業年度43,817株であります。

5. 株主資本において自己株式として計上されている2018年E S O P信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数を含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前事業年度118,458株であります。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前事業年度17,100株であります。なお、2018年E S O P信託は2020年7月をもって終了しているため、当事業年度においては、該当

はありません。

6. 株主資本において自己株式として計上されている2020年E S O P信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当事業年度175,691株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当事業年度266,900株であります。なお、2020年E S O P信託は2020年12月より導入したため、前事業年度において該当はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
エンジニアリングコンサルティング	4,129,781	99.7
プロダクツサービス	2,192,116	115.1
合計	6,321,898	104.5

- (注) 1. 金額は総製造費用より他勘定振替高を控除した金額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
エンジニアリングコンサルティング	10,254,517	99.1	5,624,176	106.0
プロダクツサービス	3,796,464	117.6	1,222,761	109.1
合計	14,050,982	103.5	6,846,938	106.5

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
エンジニアリングコンサルティング	9,937,029	97.0
プロダクツサービス	3,694,093	115.8
合計	13,631,122	101.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。